

特集

企業による直売型果樹園経営におけるスマート農業生産体系の実証

仙台ターミナル株式会社 総合企画本部 観光農業部
専門監 菊地 秀喜

バランスの良い食事で
免疫力 UP! 毎日果
物 200g食べましょう。

特集

・企業による直売型果樹園経営におけるスマート農業生産体系の実証

p1

果樹を巡る動き

・令和5年産うんしゅうみかん及びりんごの予想生産量について

p4

中央果実協会からのお知らせ

・中央果実協会における果樹関係事業の取組状況の概要

p5

・第25回 全国果樹技術・経営コンクールの募集がはじまりました

p7

業務日誌、人事異動

p8

1 実証圃場設置の経緯

仙台ターミナルビル株式会社(以下、当社は、東日本大震災で大きな被害を受けた仙台市農業園芸センター(現;せんだい農業園芸センター)の再整備事業に参加、採択されて農業事業に参入しました。当社は、同センターにおいて「観光果樹園」の運営を通じて直接消費者と交流を図りながら、リンゴのジョイント栽培(写真1)などの収益性の高い果樹栽培の技術研修や養液栽培技術を取り入れたトマト栽培などを行い、地域の発展のため、また農業に新たに挑戦する方の支援業務を行っています。

さらに、当社は、仙台市東部沿岸地域の集団移転跡地利活用事業にも参画し、震災復興、地域連携、農業振興を目的に「JRフルーツパーク仙台あらはま」を開業しました。被災地をもう一度人々の笑い声と笑顔が集う場所にしたい、そんな想いを胸に一年を通じて旬の果物が摘み取れる観光農園を運営しています。

今回、本稿で紹介するスマート農業生産体系の実証は、仙台市農業園芸センターのリンゴ、ナシ、ブドウ圃場で、2019年から2年間、当時選択できるスマート農機を用いて機械の運用に取り組んだものです。



写真1 実証圃場のリンゴジョイント栽培

2 企業が取り組む直売型果樹園

収益(利潤)は、単価×収量－経費から算出されます。農業所得は農業粗収入から経費(経費)を引いたものです。一般的な農業ではこの経費の中に家族労働分が含まれていませんが、日本の農家経営で経費に家族労働分を計上するとほとんどが赤字経営になるのが実情です。

企業経営では上記経費の中に社員の賃金を計上しなければなりませんので、赤字とならないために、単価のアップ、収量のアップ、経費の削減を実現していく必要があります。経費の削減方法としては、①労働時間の削減、②労働効率の向上、③大規模化による面積当たりの固定資産の低減などが考えられます。

今回の実証事業では、これらの項目を実現するために以下の目標を設定しました。

- ① 気象情報を利用した開花予測や収穫期予測により、圃場管理のための計画的な人員配置による労働効率の向上
- ② スマート農機導入による労働時間の削減
- ③ 非破壊選果機の品質測定能力を利用した果実品質保証による単価向上
- ④ スマート樹形の導入で、省力化/効率化を図り労働時間削減を目指すと共に収量のアップを図ること

また、その他にも摘み取り体験や直売を通して、収穫労賃、出荷調整労賃、流通コスト等の削減を行いつつ、大規模化により面積当たりの固定資産の低減も目指しました。



3 気象情報を利用した開花・収穫期予測技術開発・実証

実証圃場ではリンゴ、ナシ、ブドウ、イチジク、ブルーベリーを栽培しており、多品目栽培管理のため人員管理が必要です。また、摘み取り体験を行う日程をお客さまに告知する必要があり、収穫開始時期を早めに予測できれば、集客ロスを防止できます。これらのことから、人工授粉、開花期防除、収穫作業など短期集中型の作業に向けて、開花期や収穫期について、1か月程度前に予測する技術開発を行いました。予測にはメッシュ農業気象データを活用しました。

宮城県に適合したニホンナシ・リンゴ・ブドウの生育予測モデルを開発しました。開花は約2日、収穫は3～4日の誤差(過去12～35年平均)で予測でき、従来法(平年値利用)より、予測精度は2～3日向上しました(表1)。

メッシュ農業気象データ搭載の気温予測値を使って実証試験を実施し、従来法より高い精度で予測できることを確認しました。

4 農作業支援ロボット台車活用による収穫作業の省力化

農作業支援ロボット台車と果実運搬アタッチメント(着脱可能な果実コンテナ用荷台)を活用して収穫時間の削減の実証を行いました。これまで収穫で使用していた乗用運搬車の代わりに農作業支援ロボット台車を活用して収穫作業を行ったものです。

収穫中は、農作業支援ロボット台車を停止させ、収穫場所の移動時には作業者に自動追従させたところ、収穫時間を15%削減しました。積載量に制限があるので、一挙収穫には向きませんが、一人で作業する選りもぎのような体系であれば活用範囲は広がると思われます。バッテリーを利用しているため雨天時の使用が難しく水洗いに制限があることに留意する必要があります。



写真2 稼働中のラジコン式草刈機

表1 ニホンナシの生育予測モデル

予測項目 (品種)	予測法	予測結果 発表日	予測 結果	実測 注2)	誤差 (日)
開花始 (幸水)	モデル 従来法	3月2日 注1)	4月18日 4月24日	4月18日 4月18日	0 6
収穫始 (幸水)	モデル 従来法	6月9日	8月25日 8月31日	8月23日 8月23日	2 8
収穫始 (あきづき)	モデル 従来法	6月9日 注1)	9月24日 9月28日	9月17日 9月17日	7 11

注1) 過去の平年値を利用

注2) 実証圃・宮城農園研の平均値

5 農作業支援ロボット台車とラジコン式草刈機を活用した除草体系

ラジコン式草刈機の実証では、雇用している従業員の作業習熟度の大きな差による時間効率性の相違を考慮し、経験の少ない従業員がラジコン式草刈機を活用して除草作業を行うことにより、熟練従業員を草刈り作業から解放し他の作業に投入することを想定しました。経験の少ない従業員がラジコン式草刈機を活用した除草により、熟練従業員が除草作業(年間14.6時間/10a/年)から解放され、マネジメント業務に集中、作業指示の徹底により適期作業が可能となりました(写真2)。

除草剤散布モジュールを農作業支援ロボット台車(追従機能を活用)に搭載し、樹幹部分に除草剤を散布する実証では、除草剤散布モジュールと農作業支援ロボット台車の活用による樹幹への除草剤散布によって大幅に負担を軽減、背負い式の噴霧機活用と比べて作業時間が半減しました(表2)。

6 農作業支援ロボット台車活用によるせん定枝収集の効率化

これまで人力で行っていたせん定枝収集作業を、農作業支援ロボット台車を活用して時間短縮を図ったところ、農作業支援ロボット台車にせん定枝回収モジュール

表2 除草散布時間の比較

散布機器	散布方法	散布時間 (分:秒)	作業時間の比較 ^{注1)} (%)
背負い式動力噴霧器	1m幅を1回通過して手散布	7:00	100
農作業支援ロボット台車 +除草剤散布モジュール ^{注2)}	1m幅を1回通過して手散布	3:17	47

注1) 背負い式動力噴霧器(従来法)による散布時間を100%として%値で表して比較した

注2) 農作業支援ロボット台車は追従機能を活用した



写真3 せん定枝回収モジュール

をセットし、リモコン操作によりリンゴせん定枝を収集する体系で作業時間が半減しました(写真3、表3)。

7 非破壊選果機を活用した高付加価値販売体系

果実の横径、糖度、ミツ入り、熟度などを非破壊で測定できる選果機を導入したところ、リンゴ「はるか」で糖度、ミツ入り保証の果実を販売することが可能になり、販売単価が1.7倍に向上しました。また、選果機の導入により選果時間の短縮、選果に携わる従業員の選果スキルの向上に繋がりました(写真4)。

8 スマート樹形の導入

スマート樹形としてのリンゴのジョイント栽培は、品種にもよりますが定植5年目で4t/10aを達成できます。多収品種の「ぐんま名月」では、定植5年目で6t/10a、6年目で7t/10aの収量が得られ、早期多収が実現できました。成木時には既存わい化栽培よりも10a当たり収量は増加すると思われます(図)。

このスマート樹形は、作業動線が一直線であり、スピードスプレーヤー、高所作業車、草刈り機などの走行すべてが直線になり作業効率が良いので、スマート農機の運用にも適しています。さらに、側枝配置が単純で、摘果基準も設定しやすく、せん定もパターン化できるので、果樹栽培未経験者でも栽培管理が可能であり、大規模果樹園で企業的な運営を考える園地に適合していくと考えられます。

9 実証を通じて生じた課題

今回、果樹園経営にスマート農機の導入を試みて、機械のパフォーマンスは確認できましたが、電動で動く機械は雨天時の作業、水を使った洗車に制限があることや圃場までの移動時間が想定よりも長くかかることが明らかになりました。

気象予測式は気象条件毎に予測式を補正する必要があり、スマート樹形としてのジョイント樹形も樹形を完成させるまでに技術を持った従業員が必要になるなど、広く普及して行く上では技術蓄積・継承が課題となると考えます。

非破壊選果機は、選果能力から考えれば10ha前後の規模であれば導入可能と思われますが、果実品質を計測するには品種毎に検量線作成が必要で、年ごとに補正も必要となります。また、選果前1時間の暖機運転が必須で、業務体系にこの時間も組み込んでいく必要があります。

表3 せん定枝回収時間の比較

収集方法	作業時間	作業時間の比較 ^{注)}
	(分：秒/10a)	(%)
人力	32：00	100
農作業支援ロボット台車	15：40	49

注) 人力による従来の方法による回収時間を100%として%値で表して比較した



写真4 非破壊選果機で選果中のリンゴ「ぐんま名月」

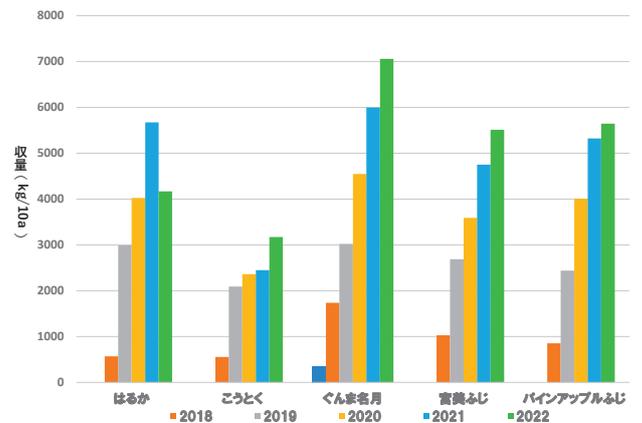


図 リンゴジョイント栽培の収量推移

今のスマート農業機械は日進月歩で進化しており、性能は毎年上がる一方で価格は下がっていくような傾向が見られます。したがって、コストパフォーマンスはいつ導入するかで大きく変化すると思われます。

また、果樹園に導入する場合には、スマート農機が上手く機能できる園地になっているかを十分に把握することが必要です。現状では機械が園地環境に応じて合わせてくれるというよりは、機械が能力を最大発揮できる園地環境をどう構築するかになっています。自園地で、このスマート農機を導入したら、何がどのくらい楽になって、どのくらい経費が削減できるのか、その導入費用に見合うパフォーマンスが十分に得られるのかをしっかりと検討してから導入を進める必要があります。

果樹を巡る動き

令和5年産うんしゅうみかん及びりんごの予想生産量について

農林水産省農産局果樹・茶グループ 梶 恵美

農林水産省は、我が国の主要な果樹であるうんしゅうみかんとりんごについて、出荷団体や生産者の高品質果実の計画的な生産・出荷に資するように、高品質果実の安定生産・出荷の実施のための取組及び令和5年産の予想生産量について公表しました(※公表サイト)。

生産者及び出荷団体をはじめとする関係者の皆様には、高品質果実の安定生産・出荷のため、本公表を踏まえたきめ細やかな栽培管理と計画出荷をお願いいたします。

※みかん

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/fruits/attach/pdf/index-21.pdf>

りんご

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/fruits/attach/pdf/index-22.pdf>

(公表事項の概要)

1 うんしゅうみかん

令和5年産うんしゅうみかんの予想生産量は、令和4年産生産実績68万2千トンに比べて4万6千トン増となる72万8千トンを見込んでいます。

時期別の予想生産量は、早生温州は令和4年産実績40万2千トンから3万1千トン増となる43万3千トン、早生温州のうちハウスみかんは令和4年産実績と同等の1万7千トン、早生温州のうち極早生みかんは令和4年産実績11万トンから5千トン増となる11万5千トン、普通温州は令和4年産実績28万トンから1万5千トン増となる29万5千トンを見込んでいます(表1)。

表1 令和5年産うんしゅうみかんの予想生産量(万トン)

	令和5年産 予想生産量	令和4年産 実績
うんしゅうみかん	72.8	68.2
早生みかん	43.3	40.2
ハウスみかん	1.7	1.7
極早生みかん	11.5	11.0
普通みかん	29.5	28.0

高品質果実の安定生産及び出荷のため、以下の取組をお願いします。

【生産】

- ・園地や樹体に配慮したきめ細かい結実管理による品質向上対策
- ・仕上げ摘果や樹上選果等の実施による適正着果量の確保

- ・次年産以降の連年安定生産を見据えた摘果や結果母枝の確保等の樹体管理、優良品種への計画的な改植

【出荷・販売】

- ・一時期に出荷が集中しないよう品種構成を検討
- ・適期収穫と出荷基準等を遵守した出荷
- ・産地、市場関係者等との緊密な情報共有による需要と供給のマッチング
- ・加工原料用果実の長期契約による安定取引
- ・輸出による販路拡大

2 りんご

令和5年産りんごの予想生産量は、令和4年産生産実績73万7千トンに比べて3万7千トン減となる70万トンを見込んでいます。

時期別の予想量は、つがる(早生種)は令和4年産実績8万2千トンから5千トン減となる7万7千トン、ふじ(晩生種)は令和4年産実績37万7千トンから1万6千トン減となる36万1千トン、その他は令和4年産実績27万8千トンから1万6千トン減となる26万2千トンを見込んでいます(表2)。

表2 令和5年産りんごの予想生産量(万トン)

	令和5年産 予想生産量	令和4年産 実績
りんご	70.0	73.7
つがる(早生種)	7.7	8.2
ふじ(晩生種)	36.1	37.7
その他(つがる、ふじ以外の合計)	26.2	27.8

高品質果実の安定生産及び出荷のため、以下の取組をお願いします。

【生産】

- ・園地や樹体に配慮したきめ細かい結実管理による品質向上対策
- ・仕上げ摘果等の実施による適正着果量の確保
- ・次年産以降の連年安定生産を見据えた摘果や結果母枝の確保等の樹体管理、優良品種への計画的な改植

【出荷・販売】

- ・消費者の嗜好にあった高品質果実の計画的な出荷と出荷品質の確保・向上
- ・産地、市場関係者等との緊密な情報共有による需要と供給のマッチング
- ・加工需要への安定的な供給
- ・輸出による販路拡大

中央果実協会からのお知らせ

中央果実協会における果樹関係事業の取組状況の概要

— 指導部 —

1 令和4年度の果樹経営支援対策事業及び果樹先導的取組支援事業の実施状況

(1) 果樹経営支援対策事業の予算執行状況

①前年度交付決定額のうち令和4年度予算で執行した補助金額は、32億1千7百万円でした。

②令和4年度の果樹経営支援対策事業及び未収益期間支援事業の補助金額(交付決定額)は、第1次計画は21億8百万円、第2次計画は20億6百万円で、これに加えて年度内支払が必要な事業費1億7千6百万円を合計すると42億9千万円でした。さらに果樹先導的取組支援事業(令和3年度補正予算)により改植・新植を行った場合の幼木管理経費2億1千万円(実績)、令和4年度果樹産地再生支援対策事業2億7千6百万円(実績)を加えると47億7千7百万円。前年度(57億1千3百万円)に比べ9億3千6百万円の減少となりました。

要望額調査の時点で①と②を合算すると令和4年度予算額44億8百万円を上回ることは確実であることから、令和4

年度予算では、①を確実に執行し、次に②の交付決定額のうち、年度内支払が必要な分を含めて予算の範囲内で対応可能な10億8千6百万円を執行することとしました。残り33億7千6百万円は令和5年度予算で執行する旨の調整を行いました。

なお、事業ニーズが増加した主な要因としては、最近の果実価格が比較的堅調に推移し果樹農家の投資意欲が高まっていることに加えて、令和2年度における新植の定額化の運用改善や省力樹形(定額)の導入等が挙げられます(図1)。

(2) 事業内容別の交付決定額

果樹経営支援対策事業予算額では申請の大部分を年度内に執行できないことを踏まえ、令和3年度補正予算により産地生産基盤パワーアップ事業に園芸作物等の先導的取組支援(果樹)が措置され、令和4年度果樹先導的取組支援事業(令和3年度補正予算、予算額13億円)として実施しました。改植・新植を含めて補助率は

総て1/2以内ですが、支援対象者、補助対象となる取組等事業の内容は、果樹経営支援対策事業とほぼ同様です。このため、改植・新植以外の整備事業については、令和4年度果樹先導的取組支援事業の優先活用をお願いしました。

果樹経営支援対策事業(整備事業)の事業内容別にみると、改植・新植が19億6千6百万円と最も多く、全体の85%を占めています(令和3年度は66%)が、前年度と比較すると、改植が10億6千9百万円で2億4千万円減少し、新植が9億円を維持しました。一方、モノレールが1億2千万円、用水・かん水設備が8千8百万円、園内道整備が4千7百万円と軒並み2億円前後の減少となりました。この減少分を補う形で、果樹先導的取組支援事業により、改植・新植(果樹棚を含む)5億1千8百万円、モノレール1億4千6百万円、用水・かん水設備1億2千1百万円、園内道の整備7千8百万円の交付決定を行いました(図2)。

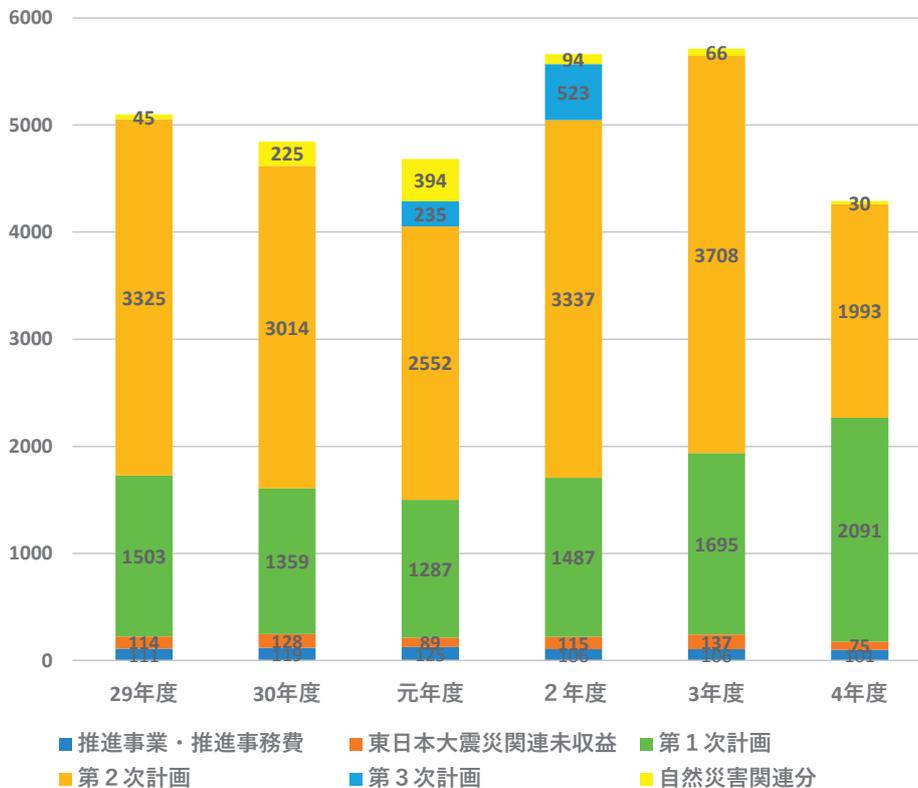


図1 果樹経営支援対策事業等の推移(補助金ベース、百万円)

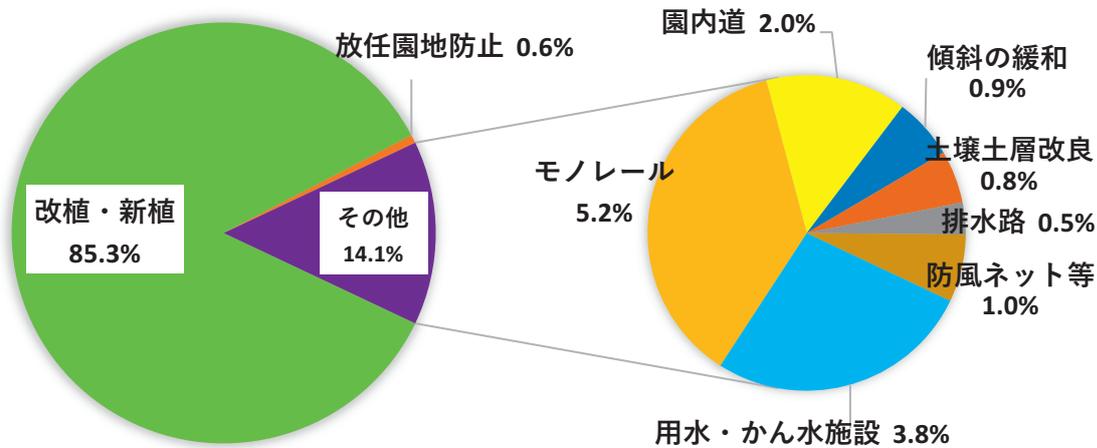


図2 整備事業の事業内容別割合 (令和4年度)

(3) 改植・新植の転換先品目別の交付決定額

果樹経営支援対策事業による改植・新植の交付決定額を転換先品目別にみると、りんご(32%)が最も多く、次いでうんしゅうみかん(23%)、その他かんきつ(14%)、ぶどう(8%)の順は変わりませんが、令和3年度と比べると、なし、りんごがそれぞれ増加した一方、ぶどう、うんしゅうみかん、その他かんきつ、ももは減少しました。

果樹先導的取組支援事業の改植・新植(果樹棚を含む)については、ぶどう3億8千6百万円、りんご8千万円、なし3千7百万円等の交付決定を行いました(図3)。

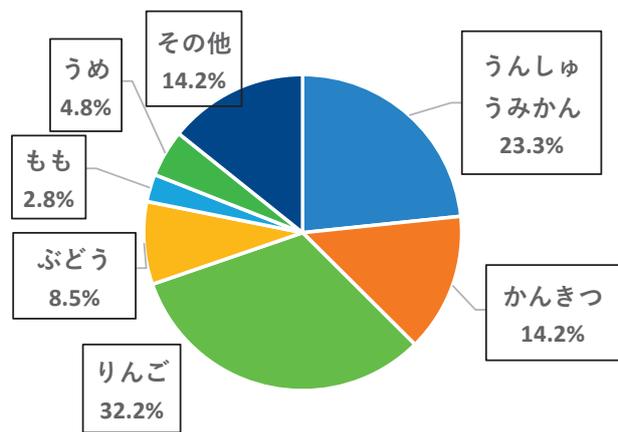


図3 改植・新植の品目別割合 (令和4年度)

2 令和5年度の果樹農業生産力増強総合対策の主な変更点

令和5年度の果樹農業生産力増強総合対策の主な変更点は次のとおりです。詳細については、当協会又は各道府県協会等にお問い合わせください。

(1) 未来型果樹農業等推進条件整備事業

果樹型トレーニングファームの設置等を支援する「担い手育成型」を追加しました。

(2) 果樹先導的取組支援事業(令和4年度補正予算)

①改植・新植と一体的に行う簡易な雨よけ設備の整備を補助対象に追加しました。

②果樹先導的取組支援事業による改植・新植を行う場合は、未収益期間の幼木管理経費も当該事業の支援対象となるよう規定を変更しました。

③大規模実証の実施体制に関して、試験区の設定、事業の評価、検証を行う協議会の設置や、JA等が事業実施者となる場合の規定を追加しました。

(3) 「みどりのチェックシート」を用いた自己点検の実施を要件化

果樹経営支援対策事業の支援対象者については「みどりのチェックシート」を用いた持続的農業の取組に関する自己点検の実施を要件化しました。

3 令和5年度果樹経営支援対策事業の実施について

第1次計画については、各道府県からの計画申請額を承認し補助金合計で18億3千6百万円について計画承認しました。事業の承認を受けた支援対象者においては、有効に補助金を活用いただけるよう適切かつ計画的な事業執行をお願いします。

第2次計画については、近々、本協会のホームページに公募の案内を掲載します。本協会への計画申請の締切りを昨年度と同様の時期(9月中頃)に予定しています。

また、4年度交付決定額のうち令和5年度予算の支払見込額33億7千6百万円に加えて、令和5年度の第1次計画及

び第2次計画の事業要望額を推計すると令和5年度予算額49億7千4百万円を上回るとは確実と見込まれるため、事業内容を精査するとともに、基本的に総てを次年度完了予定とするよう依頼しており、各産地におかれてもご協力をお願いします。

4 令和5年度果樹先導的取組支援事業(令和4年度補正予算)

令和5年度は、令和4年度補正予算により果樹先導的取組支援事業(予算額17億1千7百万円)が措置されています。先述のとおり、改植・新植と一体的に行う果樹棚に加え、今回、改植・新植と一体的に行う簡易な雨よけ設備の整備も新たに補助対象としています。また、当該事業によって改植・新植を行う場合の未収益期間の幼木管理経費は当該事業の補助対象となります。さらに、手続きの迅速化を図るため、計画承認申請と補助金の交付申請は同時に行えるようにしました。第1次計画では合計で10億6千5百万円(未収益分

を含む)の交付決定を行い、第2次計画の公募は7月7日に本協会への交付申請を締め切りました。

果樹関係事業のニーズは高くなっており、果樹経営支援対策事業及び果樹先導的取組支援事業の予算額の範囲内で、翌年度の予算額も見越しつつ、円滑に事業が実施されるよう調整・運用を図っていく必要がありますので、補正予算での対応についてご理解とご協力をお願い致します。

5 果樹関係事業による果樹産地の支援について

最後に、6月以降、多くの府県で大雨や台風の被害が多発しており、被害に遭われた方々へ心よりお見舞いを申し上げます。事業の活用に関する要望等がある場合は県協会等を通じて当協会にご連絡ください。なお、自然災害により被害を受けた園地に係る事業については、従前通り随時申請を受け付けていますので、事前に当協会にご相談ください。

第25回 全国果樹技術・経営コンクールの募集がはじまりました

— 需要促進部 —

「全国果樹技術・経営コンクール」は、省力化・品質向上技術の導入や経営改善の面で優れた果樹生産農家・法人等及び集団組織を表彰し、その成果を広く紹介するものです。

平成11年度の第1回から毎年開催されており、昨年の第24回まで487経営(集団)が受賞されています。

今回も昨年に引き続き、概ね45歳未満、または就農してから20年以内の若手の経営体を対象とした表彰も実施することとしています。(農林水産省農産局長賞1点)

また、今年度から新たに自然災害を受けた果樹産地が果樹振興や復興を推進する場合も応募しやすくなるよう審査基準を見直しています。

1人でも、また仲間同士でも、数多くのご応募をお待ちしています。

スケジュールは以下のとおりですが、詳しくは、最寄りの都道府県の普及指導センター、果実基金協会、JA(県本部、単協など)、果樹農業関係団体等にお問合せください。

(本コンクールの開催要綱等は中央果実協会のホームページでも紹介しています。)

<https://www.japanfruit.jp/producer/concour.html>

(1) 応募締め切り: 令和5年9月8日(金)

(2) コンクール都道府県事務局推薦

: 令和5年9月29日(金)

(3) 審査 : 令和5年10月下旬~12月中旬

(4) 表彰式 : 令和6年2月15日(木)

フルーツニッポンの明日を拓く 第25回 全国果樹技術・経営コンクール

「全国果樹技術・経営コンクール」は省力化・品質向上技術の導入や経営改善の面で優れた果樹生産農家・法人等及び集団組織を表彰し、その成果を広く紹介するものです。一人でも、また仲間同士でも、数多くのご応募をお待ちしています。

現在募集中!

応募資格
果樹園 50アール以上の経営を行っているとともに、技術・経営に優れ、地域における経営の模範となっており、指導的役割を担っている果樹生産農家等

賞
【農林水産大臣賞(4点)】
【農産局長賞(6点+1点)】(※2024年度は農産局長賞1点のみ)【農産局長賞】
【全国農業協同組合中央会賞】
【全国農業協同組合連合会経営管理委員会賞】
【日本農業協同組合連合会賞】
【公益財団法人中央果実協会理事長賞】
※詳細は農産局長賞表彰センター、果実基金協会、JA(県本部、単協)、その他果樹関係団体等にお問い合わせ下さい。

応募締切 令和5年9月8日(金)
受付場所 全国果樹技術・経営コンクール都道府県事務局(果実基金協会又は全農県本部、経済連等)

表彰日時・場所
表彰式 令和6年2月15日(木)
場所 東京都内

第24回全国果樹技術・経営コンクール表彰式

主催 全国農業協同組合中央会 / 全国農業協同組合連合会 / 日本農業協同組合連合会 / 全国果樹技術・経営コンクール実行委員会 / 公益財団法人中央果実協会
後援 農林水産省 / 日本農業協同組合連合会 / 果樹技術・経営コンクール中央事務局 (2024) 中央果実協会 〒100-0011 東京都千代田区千代田1-2-1 (国土庁内幸町2-A) TEL: 03-6210-2922 (内線) FAX: 03-6210-2923

(公財)中央果実協会

編集・発行所
 公益財団法人 中央果実協会
 〒100-0011
 東京都千代田区内幸町 1-2-1
 日土地内幸町ビル 2F

電話：03-6910-2922
 FAX：03-6910-2923

編集・発行人
 今井 良伸

印刷・製本
 (有) 曙光印刷



Web サイト
 URL:
www.japanfruit.jp

業務日誌

- 5. 6. 2 令和5年度第1回理事会 (於 航空会館及びリモート開催)
- 5. 6. 22 令和5年度定時評議員会 (於 航空会館及びリモート開催)

人事異動

農林水産省生産局園芸作物課

新	日付	名前	旧
大臣官房生産振興審議官兼農産局付	5. 7. 4	佐藤 紳	農林水産技術会議事務局研究調整課長
消費・安全局長	5. 7. 4	安岡 澄人	大臣官房生産振興審議官兼農産局付
農産局園芸作物課長	5. 7. 4	長峰 徹昭	農産局農産政策部技術普及課長
農林水産技術会議事務局研究調整課長	5. 7. 4	今野 聡	農産局園芸作物課長

中央果実協会

(評議員)

区分	日付	名前	
退任	5. 6. 22	大坪康志	
新任	5. 6. 22	柳 健二	全国農業協同組合連合会福岡県本部県本部長

道県基金協会

区分	新役職	日付	名前	旧役職
退任		5. 6. 21	小野寺俊幸	北海道協会理事長
就任	北海道協会理事長	5. 6. 22	樽井 功	
退任		5. 6. 30	斉藤一志	秋田県協会会長
就任	秋田県協会会長	5. 6. 30	小松忠彦	
退任		5. 6. 30	小野寺敬作	岩手県協会会長
就任	岩手県協会会長	5. 6. 30	伊藤清孝	
退任		5. 7. 1	鈴木照彦	愛知県協会会長
就任	愛知県協会会長	5. 7. 1	平野和実	

中央果実協会

(職員)

区分	新役職	日付	名前	旧役職
配置換	情報部長	5. 4. 1	朝倉 健司	審議役
採用	審議役	5. 6. 1	反町 俊哉	元生産局総務課課長補佐 (国際企画班担当)



写真: ナツミカン (東京都大田区)